



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	76,830	30.0	4,005	17.2	4,383	12.1	2,801	9.9
26年3月期第2四半期	59,087	2.4	3,418	10.8	3,910	14.8	2,548	15.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,814百万円 (7.3%) 26年3月期第2四半期 2,621百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	190.33	187.23
26年3月期第2四半期	174.28	170.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	59,799	28,174	46.9	1,902.87
26年3月期	56,723	26,661	46.8	1,805.05

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,061百万円 26年3月期 26,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	21.3	8,450	17.2	9,300	12.7	5,800	20.3	395.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、平成26年11月6日発表の「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	15,295,120株	26年3月期	15,295,120株
27年3月期2Q	548,034株	26年3月期	602,208株
27年3月期2Q	14,721,700株	26年3月期2Q	14,622,411株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、新規顧客の開拓を進め、国内事業において借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業の管理戸数が増加した他、福利厚生代行サービスの会員数も引き続き堅調に推移しました。これら主力事業においてストック基盤を積み増したことに加え、転居支援サービスやホテル運営など関連分野の事業も伸張いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として6期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

営 業 収 益	768億30百万円	(前年同期比 30.0%増)
営 業 利 益	40億5百万円	(前年同期比 17.2%増)
経 常 利 益	43億83百万円	(前年同期比 12.1%増)
四 半 期 純 利 益	28億1百万円	(前年同期比 9.9%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、新規顧客の開拓により借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数を積み増した他、転勤者への支援体制を強化し転居支援サービス「リロネット」の利用が増加しました。賃貸管理事業においては、引き続き受託営業に注力し管理戸数が増加した他、管理戸数の増加に伴い仲介や工事など付随する収益も伸張しました。福利厚生代行サービスにおいては、新規開拓営業に加えフォロー営業による満足度向上と退会防止にも取り組み会員数が堅調に推移した他、ホテル運営事業において運営施設数が増加したことや住まいの駆付けサービスにおいて契約件数を積み増したことも寄与し関連事業が伸張しました。

これらの結果、営業収益632億2百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益38億34百万円(同16.4%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、海外赴任業務支援サービスや海外出張手配の売上などが増加しました。一方、新たに取得した北米のサービスアパートメントホテルにおいて、リノベーション工事期間中の稼働が低調に推移したことなどが収益に影響しました。

これらの結果、営業収益121億68百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益6億60百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して30億76百万円増加し、597億99百万円となりました。これは、土地・建物の取得などにより有形固定資産が16億6百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が8億29百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して15億63百万円増加し、316億25百万円となりました。これは、短期借入金が20億17百万円増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して15億13百万円増加し、281億74百万円となりました。これは、四半期純利益を28億1百万円計上した一方で配当金15億1百万円を支払い利益剰余金が13億94百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して49百万円減少し、91億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況、及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、43億10百万円（前年同期比24億44百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益を43億89百万円計上した一方で、法人税等を10億77百万円支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、22億49百万円（同23億90百万円増）となりました。有形固定資産の取得により9億24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により10億95百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、20億77百万円（同8億56百万円減）となりました。長期借入金の返済に26億32百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主力の企業福利厚生のアウトソーシング事業が堅調に推移しており、当期も増収増益となり最高益を更新する見込みであります。

借上社宅や賃貸管理事業のストック積み増しなどにより営業収益が前回予想を上回っている他、周辺事業の業績も伸張していることなどから、平成26年5月15日発表の「平成26年3月期決算短信」に記載した通期連結業績予想を上方修正いたします。

また、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして捉え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。この方針に基づき、前回の配当予想に1株当たり5円増額し、1株当たり120円に修正いたします。

なお、当期の配当をもちまして、12期連続増配となる予定です。

詳細は、平成26年11月6日発表の「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	9,217
受取手形及び営業未収入金	7,602	6,725
有価証券	44	47
販売用不動産	1,471	1,448
貯蔵品	278	239
前渡金	7,373	7,547
その他	3,193	3,738
貸倒引当金	△11	△25
流動資産合計	29,227	28,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	5,132
減価償却累計額	△1,888	△2,071
建物(純額)	2,431	3,061
工具、器具及び備品	1,077	1,131
減価償却累計額	△815	△839
工具、器具及び備品(純額)	262	292
土地	1,193	2,064
その他	383	466
減価償却累計額	△286	△293
その他(純額)	97	172
有形固定資産合計	3,983	5,590
無形固定資産		
ソフトウェア	1,275	1,284
のれん	3,344	4,166
その他	53	52
無形固定資産合計	4,673	5,503
投資その他の資産		
投資有価証券	7,946	8,233
敷金及び保証金	8,732	9,254
その他	2,201	2,329
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	18,837	19,765
固定資産合計	27,495	30,860
資産合計	56,723	59,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,604	1,854
短期借入金	1,924	3,942
1年内返済予定の長期借入金	1,420	996
未払法人税等	1,001	1,426
前受金	10,616	10,677
賞与引当金	379	331
その他	3,881	4,673
流動負債合計	21,828	23,901
固定負債		
長期借入金	3,127	2,240
債務保証損失引当金	67	67
長期預り敷金	4,549	4,934
退職給付に係る負債	221	202
負ののれん	4	4
その他	262	275
固定負債合計	8,233	7,724
負債合計	30,061	31,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,883	2,859
利益剰余金	22,515	23,909
自己株式	△1,636	△1,479
株主資本合計	26,430	27,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	168
為替換算調整勘定	39	△20
退職給付に係る調整累計額	△51	△43
その他の包括利益累計額合計	91	104
新株予約権	93	110
少数株主持分	46	2
純資産合計	26,661	28,174
負債純資産合計	56,723	59,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	59,087	76,830
営業費用	50,371	66,173
営業総利益	8,716	10,656
販売費及び一般管理費	5,297	6,651
営業利益	3,418	4,005
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	10	3
為替差益	101	—
持分法による投資利益	303	327
その他	82	62
営業外収益合計	521	423
営業外費用		
支払利息	14	22
為替差損	—	0
その他	14	22
営業外費用合計	29	45
経常利益	3,910	4,383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
固定資産処分益	—	24
その他	—	1
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産処分損	—	14
違約金損失	11	—
その他	6	18
特別損失合計	18	33
税金等調整前四半期純利益	3,892	4,389
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,470
法人税等調整額	128	115
法人税等合計	1,341	1,586
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550	2,803
少数株主利益	2	1
四半期純利益	2,548	2,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,550	2,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	56
為替換算調整勘定	98	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△2
その他の包括利益合計	71	10
四半期包括利益	2,621	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	2,814
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,892	4,389
減価償却費	331	356
のれん償却額	112	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△22
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△33	△32
支払利息	14	22
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
固定資産処分損益 (△は益)	—	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,258	1,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△997	△944
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△161	△152
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△7	180
その他	△683	133
小計	3,156	5,181
利息及び配当金の受取額	182	228
利息の支払額	△14	△21
法人税等の支払額	△1,458	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115	△924
有形固定資産の売却による収入	411	6
ソフトウェアの取得による支出	△256	△180
投資有価証券の売却による収入	27	50
貸付金の回収による収入	—	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,095
その他	△84	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	256	1,989
長期借入金の返済による支出	△728	△2,632
自己株式の取得による支出	△1,440	△0
自己株式の処分による収入	125	74
配当金の支払額	△1,135	△1,499
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,934	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858	△49
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	9,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666	9,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,517	11,142	57,660	1,426	59,087	—	59,087
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	90	6	97	51	148	△148	—
計	46,608	11,148	57,757	1,478	59,236	△148	59,087
セグメント利益	3,295	662	3,957	126	4,084	△665	3,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△665百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	63,202	12,168	75,370	1,459	76,830	—	76,830
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	96	76	172	34	206	△206	—
計	63,298	12,244	75,542	1,494	77,036	△206	76,830
セグメント利益	3,834	660	4,494	188	4,683	△677	4,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△677百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、新規に6社を連結子会社化したことにより、のれんが増加しております。当第2四半期連結累計期間の増加額は983百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度481百万円、当第2四半期連結会計期間444百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度317千株、当第2四半期連結会計期間292千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間354千株、当第2四半期連結累計期間306千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174.28円	190.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,548	2,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,548	2,801
普通株式の期中平均株式数(株)	14,622,411	14,721,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170.93円	187.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	287,288	243,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間354千株、当第2四半期連結累計期間306千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。